令和２年度

大 隅 肝 属 広 域 事 務 組 合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

大隅肝属広域事務組合監査委員

写

大肝総第168号
令和３年９月２日

大隅肝属広域事務組合
管理者　中西　茂　様

大隅肝属広域事務組合
監査委員　鈴木　勝一

令和２年度大隅肝属広域事務組合一般会計の歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により、審査に付された令和２年度大隅肝属広域事務組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ･････････････････････････････････････ 1

第２　審査の期間 ･････････････････････････････････････ 1

第３　審査の方法 ･････････････････････････････････････ 1

第４　審査の結果 ･････････････････････････････････････ 1

１　総　　括 ･････････････････････････････････････ 2

（１）決算収支の状況 ･････････････････････････････････ 3

（２）歳入決算額の性質別状況 ･････････････････････････ 3

（３）歳出決算額の性質別状況 ･････････････････････････ 4

（４）歳入決算額について ･････････････････････････････ 4

（５）歳出決算額について ･････････････････････････････ 7

２　財産に関する調書 ･････････････････････････････････ 10

（１）公有財産 ･･････････････････････････････････････ 10

（２）物　　品 ･･････････････････････････････････････ 11

（３）基　　金 ･･････････････････････････････････････ 11

むすび ･･ 12

令和２年度大隅肝属広域事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度大隅肝属広域事務組合一般会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和３年７月21日から令和３年８月25日まで

第３　審査の方法

令和２年度大隅肝属広域事務組合一般会計の歳入歳出決算及び附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また、議会の議決の趣旨にそって適正に執行されたかなど、会計管理者所管の関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めながら実施した。

第４　審査の結果

審査の結果、一般会計の歳入歳出決算及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は、会計管理者所管の会計帳簿及び証拠書類と一致している。

また、予算は適正に執行されているものと認められた。

1　総　　括

当年度の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 1,694,949,000円で補正予算により 76,029,000円を増額し、予算現額は1,770,978,000円となっている。

当年度の収支は、収入済額 1,771,249,495円、及び支出済額は1,706,713,549円で、歳入歳出差引額は 64,535,946円の形式収支となっている。

また、歳入の調定額に対する収入率は 100％で歳出の予算現額に対する執行率は 96.37％となっている。

決　　算　　状　　況

歳　入　　（単位：円・％）

科　　目	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,429,955,000	1,429,955,000	1,429,955,000	0	0	100.00
2 使用料及び手数料	169,864,000	171,386,238	171,386,238	0	0	100.00
3 財 産 収 入	541,000	512,540	512,540	0	0	100.00
4 繰　入　金	14,157,000	13,865,472	13,865,472	0	0	100.00
5 繰　越　金	76,032,000	76,031,606	76,031,606	0	0	100.00
6 諸　収　入	80,429,000	79,498,639	79,498,639	0	0	100.00
合　　計	1,770,978,000	1,771,249,495	1,771,249,495	0	0	100.00

歳　出　　（単位：円・％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議　会　費	1,135,000	1,000,841	0	134,159	88.18
2 総　務　費	67,978,000	59,823,639	0	8,154,361	88.00
3 民　生　費	73,260,000	54,055,311	0	19,204,689	73.79
4 衛　生　費	978,059,000	947,317,792	0	30,741,208	96.86
5 公　債　費	568,853,000	568,851,820	0	1,180	99.99
6 諸 支 出 金	75,693,000	75,664,146	0	28,854	99.96
7 予　備　費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.00
合　　計	1,770,978,000	1,706,713,549	0	64,264,451	96.37

（１）　決算収支の状況

当年度の収支は、歳入決算額 1,771,249,495円に対して、歳出決算額は 1,706,713,549円で、歳入歳出差引額は 64,535,946円の形式収支となっている。

実質収支も形式収支と同額で黒字となっている。

（単位：円）

区　　分		令和２年度	令和元年度	増　　減
歳入決算額	A	1,771,249,495	1,950,572,607	△ 179,323,112
歳出決算額	B	1,706,713,549	1,874,541,001	△ 167,827,452
形式収支	(A-B)C	64,535,946	76,031,606	△ 11,495,660
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
実質収支	(C-D)E	64,535,946	76,031,606	△ 11,495,660
前年度実質収支	F	76,031,606	46,287,568	29,744,038
単年度収支	(E-F)G	△ 11,495,660	29,744,038	△ 41,239,698
積立金	H	75,664,146	46,995,576	28,668,570
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取崩額	J	13,865,472	42,033,576	△ 28,168,104
実質単年度収支	(G+H+I-J)	50,303,014	34,706,038	15,596,976

（２）　歳入決算額の性質別状況

歳入決算額を性質別にみると、歳入総額に対し構成市町負担金、使用料及び手数料、財産収入等の自主財源が 1,771,249,495円（100%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、自主財源は 179,323,112円の減、依存財源は前年度も当年度も収入がないため、増減なしとなっている。

（単位：円・%）

区　分	令和２年度		令和元年度		増　減
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
自主財源	1,771,249,495	100.00	1,950,572,607	100.00	△ 179,323,112
依存財源	0	0.00	0	0.00	0
合　計	1,771,249,495	100.00	1,950,572,607	100.00	△ 179,323,112

（３）　歳出決算額の性質別状況

歳出決算額を消費的経費、投資的経費、その他の経費別にみると総額に対し人件費等の消費的経費 1,060,119千円（62.12%）、投資的経費 2,079千円（0.12%）、その他の経費 644,516千円（37.76%）となっている。

歳出決算額を前年度に比較すると、消費的経費 64,617千円（5.75%）の減、投資的経費 100,767千円（97.98%）の減、その他の経費 2,443千円（0.38%）の減となっている。

（単位：千円・%）

性質＼年度			令和２年度			令和元年度	増減	
			決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	金額	比率
消費的経費	人件費		152,366	8.93	116.20	131,122	21,244	16.20
	物件費		893,833	52.37	91.40	977,928	△ 84,095	△ 8.60
	維持補修費		11,208	0.66	92.76	12,083	△ 875	△ 7.24
	扶助費		1,220	0.07	61.93	1,970	△ 750	△ 38.07
	補助費等		1,492	0.09	91.37	1,633	△ 141	△ 8.63
	小計		1,060,119	62.12	94.25	1,124,736	△ 64,617	△ 5.75
投資的経費	普通建設事業費		2,079	0.12	2.02	102,846	△ 100,767	△ 97.98
		補助事業	0	0.00	－	0	0	－
		単独事業	2,079	0.12	2.02	102,846	△ 100,767	△ 97.98
その他の経費	公債費		568,852	33.33	94.81	599,963	△ 31,111	△ 5.19
	積立金		75,664	4.43	161.00	46,996	28,668	61.00
	小計		644,516	37.76	99.62	646,959	△ 2,443	△ 0.38
合計			1,706,714	100.00	91.05	1,874,541	△ 167,827	△ 8.95

（地方財政状況調査分類による）

（４）　歳入決算額について

歳入決算額は 177,149,495円となり予算現額 1,770,978,000円に対する収入率は 100.02%となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると 179,323,112円（9.19%）の減となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和２年度	1,770,978,000	1,771,249,495	1,771,249,495	0	0	100.02	100.00
令和元年度	1,940,961,000	1,950,572,607	1,950,572,607	0	0	100.50	100.00
増減	△ 169,983,000	△ 179,323,112	△ 179,323,112	0	0	△ 0.48	0.00

歳　入　款　別　比　較　表

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度			令和元年度収入済額	増　減	
	収　入　済　額	構成比率	収入率		金　額	比率
1 分担金及び負担金	1,429,955,000	80.73	100.00	1,603,266,000	△ 173,311,000	△ 10.81
2 使用料及び手数料	171,386,238	9.68	100.00	172,033,998	△ 647,760	△ 0.38
3 財　産　収　入	512,540	0.03	100.00	708,008	△ 195,468	△ 27.61
4 繰　入　金	13,865,472	0.78	100.00	42,033,576	△ 28,168,104	△ 67.01
5 繰　越　金	76,031,606	4.29	100.00	46,287,568	29,744,038	64.26
6 諸　収　入	79,498,639	4.49	100.00	86,243,457	△ 6,744,818	△ 7.82
合　計	1,771,249,495	100.00	100.00	1,950,572,607	△ 179,323,112	△ 9.19

第１款　分担金及び負担金

当年度の予算現額に対する収入率は 100％となっており、収入済額は、歳入総額の 80.73％を占めている。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	1,429,955,000	1,429,955,000	1,429,955,000	100.00	100.00	0
令和元年度	1,603,266,000	1,603,266,000	1,603,266,000	100.00	100.00	0
増　減	△ 173,311,000	△ 173,311,000	△ 173,311,000	0.00	0.00	0

○構成市町の負担金状況

（単位：円・％）

構成市町名	令和２年度		令和元年度		増　減	
	負　担　金	構成比率	負　担　金	構成比率	金　額	比率
鹿　屋　市	912,386,000	63.80	1,034,958,000	64.55	△ 122,572,000	△ 11.84
垂　水　市	108,632,000	7.60	117,039,000	7.30	△ 8,407,000	△ 7.18
東串良町	68,436,000	4.78	73,523,000	4.59	△ 5,087,000	△ 6.92
錦　江　町	95,748,000	6.70	112,013,000	6.99	△ 16,265,000	△ 14.52
南大隅町	79,646,000	5.57	87,231,000	5.44	△ 7,585,000	△ 8.70
肝　付　町	165,107,000	11.55	178,502,000	11.13	△ 13,395,000	△ 7.50
合　計	1,429,955,000	100.00	1,603,266,000	100.00	△ 173,311,000	△ 10.81

第２款　使用料及び手数料

当年度の予算現額に対する収入率は 100.90%となっており、収入済額は、歳入総額の 9.68%を占めている。

収入済額の内訳は、清掃手数料 127,077,600円、火葬場使用料 44,120,000円、行政財産目的外使用料 188,638円となっている。

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	169,864,000	171,386,238	171,386,238	100.90	100.00	1,522,238
令和元年度	168,051,000	172,033,998	172,033,998	102.37	100.00	3,982,998
増　　減	1,813,000	△ 647,760	△ 647,760	△ 1.47	0.00	△ 2,460,760

第３款　財産収入

当年度の予算現額に対する収入率は 94.74%となっており、収入済額は、歳入総額の 0.03%を占めている。

収入済額 512,540円は、財政調整基金利子である。

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	541,000	512,540	512,540	94.74	100.00	△ 28,460
令和元年度	710,000	708,008	708,008	99.72	100.00	△ 1,992
増　　減	△ 169,000	△ 195,468	△ 195,468	△ 4.98	0.00	△ 26,468

第４款　繰入金

当年度の予算現額に対する収入率は 97.94%となっており、収入済額は、歳入総額の 0.78%を占めている。

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	14,157,000	13,865,472	13,865,472	97.94	100.00	△ 291,528
令和元年度	43,786,000	42,033,576	42,033,576	96.00	100.00	△ 1,752,424
増　　減	△ 29,629,000	△ 28,168,104	△ 28,168,104	1.94	0.00	1,460,896

第５款　繰越金

当年度の予算現額に対する収入率は 99.99%となっており、収入済額は、歳入総額の 4.29%を占めている。

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	76,032,000	76,031,606	76,031,606	99.99	100.00	△ 394
令和元年度	46,288,000	46,287,568	46,287,568	99.99	100.00	△ 432
増　　減	29,744,000	29,744,038	29,744,038	0.00	0.00	38

第６款　諸収入

当年度の予算現額に対する収入率は 98.84％で 930,361円の収入減となっており、収入済額は、歳入総額の 4.49％を占めている。

当年度収入済額の内訳は、電気料収入 71,291,791円、資源物売却代金 7,662,656円、介護認定審査受託事業収入 137,511円、労働保険料 103,140円、預金利子 4,774円、雑入 296,519円、延滞金 2,248円である。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		予算現額に対する収入済額の増減
				対予算	対調定	
令和２年度	80,429,000	79,498,639	79,498,639	98.84	100.00	△ 930,361
令和元年度	78,860,000	86,243,457	86,243,457	109.36	100.00	7,383,457
増　　減	1,569,000	△ 6,744,818	△ 6,744,818	△ 10.52	0.00	△ 8,313,818

（５）　歳出決算額について

歳出決算額は 1,706,713,549円で、予算現額に対する執行率は 96.37％となり 64,264,451円の不用額となっている。

不用額の主なものは総務費 8,154,361円、民生費 19,204,689円、衛生費 30,741,208円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、前年度より 167,827,452円（8.95%）の減となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	1,770,978,000	1,706,713,549	0	64,264,451	96.37
令和元年度	1,940,961,000	1,874,541,001	0	66,419,999	96.58
増　　減	△ 169,983,000	△ 167,827,452	0	△ 2,155,548	△ 0.21

歳　出　款　別　比　較　表

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度			令和元年度支出済額	増　　減	
	支出済額	構成比率	執行率		金額	比率
1　議　会　費	1,000,841	0.06	88.18	1,015,064	△ 14,223	△ 1.40
2　総　務　費	59,823,639	3.51	88.00	57,878,821	1,944,818	3.36
3　民　生　費	54,055,311	3.17	73.79	60,033,038	△ 5,977,727	△ 9.96
4　衛　生　費	947,317,792	55.50	96.86	1,108,655,742	△ 161,337,950	△ 14.55
5　公　債　費	568,851,820	33.33	99.99	599,962,760	△ 31,110,940	△ 5.19
6　諸　支　出　金	75,664,146	4.43	99.96	46,995,576	28,668,570	61.00
7　予　備　費	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合　　計	1,706,713,549	100.00	96.37	1,874,541,001	△ 167,827,452	△ 8.95

歳出決算額を各節別に見ると、委託料 825,073,207円（48.34%）、償還金、利子及び割引料 568,851,820円（33.33%）が高い比率を占めている。

歳 出 節 別 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

区分 / 節別	予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	対前年度比率
1 報　酬	59,695,000	45,603,557	2.67	125.56
2 給　料	57,684,000	52,020,000	3.05	△ 6.59
3 職員手当等	53,393,000	38,161,258	2.23	△ 0.96
4 共済費	29,087,000	24,014,078	1.41	△ 2.49
7 賃　金	0	0	0.00	皆減
8 報償費	266,000	201,700	0.01	97.36
9 旅　費	5,180,000	2,075,858	0.12	35.02
10 交際費	50,000	32,000	0.01	皆増
11 需用費	68,067,000	58,121,253	3.41	△ 6.34
12 役務費	4,878,000	4,613,958	0.27	11.78
13 委託料	830,020,000	825,073,207	48.34	△ 5.75
14 使用料及び賃借料	5,991,000	6,821,500	0.40	8.77
15 工事請負費	2,196,000	2,079,000	0.12	△ 97.16
16 原材料費	165,000	0	0.00	皆減
18 備品購入費	3,106,000	3,046,339	0.18	△ 90.16
19 負担金、補助及び交付金	524,000	244,475	0.01	△ 23.54
23 償還金、利子及び割引料	568,853,000	568,851,820	33.33	△ 5.19
25 積立金	75,693,000	75,664,146	4.43	61.00
27 公課費	130,000	89,400	0.01	△ 40.79
（予備費）	6,000,000	0	0.00	－
合　計	1,770,978,000	1,706,713,549	100.00	△ 8.95

第１款　議会費

当年度の予算現額 1,135,000円に対し、支出済額は 1,000,841円で、執行率は 88.18%となり、歳出総額の 0.06%を占めている。

不用額は 134,159円で、主なものは賃借料 37,000円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,223円の減となっている。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	1,135,000	1,000,841	134,159	88.18	
令和元年度	1,123,000	1,015,064	107,936	90.39	
増　減	12,000	△ 14,223	26,223	△ 2.21	

第２款　総務費

当年度の予算現額 67,978,000円に対し、支出済額は 59,823,639円で、執行率は 88.00％となり、歳出総額の 3.51％を占めている。

不用額は 8,154,361円で、主なものは一般管理費の給料498,500円、職員手当等 4,461,806円、共済費 1,322,221円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,944,818円の増となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	67,978,000	59,823,639	8,154,361	88.00	
令和元年度	64,143,000	57,878,821	6,264,179	90.23	
増　　減	3,835,000	1,944,818	1,890,182	△ 2.23	

第３款　民生費

当年度の予算現額 73,260,000円に対し、支出済額は 54,055,311円で、執行率は 73.79％となり、歳出総額の 3.17％を占めている。

不用額は 19,204,689円で、主なものは 社会福祉総務費の職員手当等 3,779,832円、介護認定審査会費の報酬 10,956,950円、共済費 570,586円、旅費 1,601,920円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,977,727円の減となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	73,260,000	54,055,311	19,204,689	73.79	
令和元年度	71,465,000	60,033,038	11,431,962	84.00	
増　　減	1,795,000	△ 5,977,727	7,772,727	△ 10.21	

第４款　衛生費

当年度の予算現額 978,059,000円に対し、支出済額は 947,317,792円で、執行率は 96.86％となり、歳出総額の 55.50％を占めている。

不用額は 30,741,208円で、主なものは、火葬場費の需用費 3,332,425円、ごみ処理施設費の給与 5,165,100円、職員手当等 6,522,304円、需要費 4,940,945円、委託料 3,570,997円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 161,337,950円の減となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	978,059,000	947,317,792	30,741,208	96.86	
令和元年度	1,151,270,000	1,108,655,742	42,614,258	96.30	
増　　減	△ 173,211,000	△ 161,337,950	△ 11,873,050	0.56	

第５款　公債費

当年度の予算現額 568,853,000円に対し、支出済額は 568,851,820円で、執行率は 99.99％となり、歳出総額の 33.33％を占めている。

支出済額を前年度に比較すると 31,110,940円の減となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	568,853,000	568,851,820	1,180	99.99	
令和元年度	599,963,000	599,962,760	240	99.99	
増　　減	△ 31,110,000	△ 31,110,940	940	0.00	

第６款　諸支出金

当年度の予算現額 75,693,000円に対し、支出済額は 75,664,146円で、執行率は 99.96％、歳出総額の 4.43％を占めている。

支出済額を前年度に比較すると 28,696,000円の増となっている。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	摘　要
令和２年度	75,693,000	75,664,146	28,854	99.96	
令和元年度	46,997,000	46,995,576	1,424	99.99	
増　　減	28,696,000	28,668,570	27,430	△ 0.03	

第７款　予備費

予備費 6,000,000円は充用されていない。

２　財産に関する調書

（１）　公 有 財 産

ア　土地及び建物

土地の年度末現在高は 259,223.99㎡となっており、建物の年度末現在高は 24,619.79㎡となっている。

決算年度中に火葬場に係る建物（四阿）16㎡の増となった。

イ　物　権

地役権の前年度末現在高は 150.45㎡で、決算年度中の増減はない。

（２）　物　　品

物品は、前年度末現在高が 23台で、今年度中の増減はない。

（単位：台）

中分類	区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	乗用車	1	0	1
	軽乗用車	1	0	1
	塵芥収集車	1	0	1
	ダンプトラック	3	0	3
	軽貨物車	4	0	4
	特殊自動車	2	0	2
	中分類計	12	0	12
事業用建設機械類	パワーショベル	4	0	4
	タイヤショベル	3	0	3
	自走式二軸破砕機	1	0	1
	乗用芝刈機	1	0	1
	中分類計	9	0	9
事務用器具	火葬場予約ｼｽﾃﾑ（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ）	1	0	1
	給与システム	1	0	1
	中分類計	2	0	2
	総　合　計	23	0	23

（３）　基　　金

ア　財政調整基金

決算年度中の積立額は 75,664,146円となっており、基金の取崩額は 13,865,472円であることから、決算年度末の現在高は688,053,889円となっている。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (A)+(B)−(C)
		積立額 (B)	取崩額 (C)	
財政調整基金	626,255,215	75,664,146	13,865,472	688,053,889

む　す　び

今回、審査に付された令和２年度決算の収支状況は、実質収支及び実質単年度収支ともに黒字となっており、限られた財源の中で効率的かつ適正な業務の執行が行われ、健全な財政運営がなされていると認められるところである。

令和２年度決算を令和元年度決算と比較すると、歳入については、組合構成市町負担金額の減、火葬場使用料の減、売電に係る電気料収入の減などにより収入が全体的に減となった。

歳出についても、鹿屋最終処分場斜面変動対策工事の工事請負費や10トンダンプ・油圧ショベルの備品購入費が減となったことから全体的に減額となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.37％となっており、計画的な予算執行が行われていると認められるところである。

実施された各事業について、認定審査事業においては、構成市町からの申請に基づく要介護認定審査業務や障害支援区分認定審査業務に着実に取り組む一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、審査会議を書面で行う等の対応を行った。

また、審査件数は介護認定有効期間の延長及び新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより減少傾向にあり、前年と比較し大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いが終了した場合には前年度並みの審査数が見込まれることから、引き続き認定審査会委員の人材確保を図りながら、公正公平で適正かつ円滑な審査業務を遂行していただきたい。

火葬事業においては、平成26年度から指定管理者制度が導入され、２期目となる令和元年度からは新たな指定管理者が火葬場の運営を担っている。

施設については、運営経費が計画的かつ効率的に執行されており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策においても適切な対応が行われ、円滑な事業遂行が図られていると認められる。今後も指定管理者と連携し、さらなる安定的な運営及び適切な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が行われるよう努められたい。

清掃事業においては、肝属地区清掃センターでのごみ焼却から最終処分に至る一般廃棄物処理における総合的な管理運営が適切に実施されている。

一方、清掃センターも稼働から10年以上が経過していることや令和５年度の新たな運営管理委託に向けて、施設の点検・維持補修や事業の評価を行い、計画的な管理運営に取り組むとともに、引き続き、資源物の売払収入や売電に係る電気料収入などの自主財源の確保に努められたい。

また、構成市町との連携のもと、ごみの減量やリサイクルの推進に努められたい。

最後に、組合財源の多くは組合構成市町からの負担金で賄われていることから、行財政経営プランなどに基づく自主財源の有効活用や事業の更なる効率的・計画的な遂行により構成市町負担金の軽減に努めるとともに、今後もさらなる組合の安定的な運営に努められたい。